

知的財産政策の基本的な戦略の推移

資料1

FY2003~

FY2006

FY2009

~FY2013

第1期

第2期

第3期

環境変化

- ・経済のグローバル化、オープン・イノベーションの進展
- ・情報のデジタル化・ネットワーク化の進展
- ・経済活動の急激な減速

「保護」の重視

「活用」を重視した
知財サイクルの進化

目標

知的財産立国の実現

目標

世界最先端の知的財産立国の実現

目標(案)

グローバルな知財競争力の強化

取組方針

○知的創造サイクルの活性化

重点項目

- 国際的な展開
- 地域への展開及び中小・ベンチャー企業の支援
- 大学等における知財の創造と産学連携の推進
- 出願構造改革・特許審査の迅速化
- コンテンツの振興
- 日本ブランドの振興
- 知的財産人材の確保・育成

基本方針(案)

- イノベーション促進のための知財戦略の強化<IP For Innovation>
- グローバルな知財戦略の強化<Global IP>
- クリエイティブ産業の成長戦略の推進<Promotion of Creative Industries>
- 知的財産権の安定性・予見性の確保<Stable IP>
- 利用者ニーズに対応した知財システムの構築<User-Friendliness>

主な施策

- ・知的財産高裁の設置
- ・大学知的財産本部の設置
- ・特許審査迅速化法の制定・職務発明規定の改正
- ・営業秘密漏洩に関する罰則の創設
- ・関税定率法改正による輸入差止対象化
- ・コンテンツ促進法の制定
- ・下請法の対象にコンテンツ分野を追加
- ・知的財産人材育成総合戦略の策定

主な施策

- ・「特許審査ハイウェイ」の開始
- ・国際標準総合戦略の策定
- ・地域団体商標制度の導入
- ・「知財駆け込み寺」の設置
- ・特許・論文情報統合検索システムの運用
- ・任期付審査官を5年間で490人採用
- ・JAPAN国際コンテンツフェスティバル開催
- ・デジタルコンテンツ流通促進のための著作権法の見直し

主な施策(案)

- ・特許制度の在り方の総合的見直し
- ・産業革新機構の体制整備
- ・大学知財本部・TLOの統廃合・専門化
- ・適切な権利行使の在り方の検討
- ・ハイレベルな知的財産外交の強化
- ・模倣品・海賊版拡散防止条約の締結
- ・コンテンツの海外展開の促進
- ・デジタルコンテンツの取引環境の整備
- ・特許紛争処理スキームの見直し